

通信・放送の在り方に関する懇談会第12回会合議事要旨

- 1 日 時 平成18年5月16日（火）17:30～19:20
- 2 場 所 総務省5階第4特別会議室
- 3 出席者 松原座長、久保利構成員、菅谷構成員、林構成員、古川構成員、
村井構成員、村上構成員
竹中大臣、菅副大臣、山崎副大臣、古屋政務官、平井総務審議官、
竹田情報通信政策局長、清水政策統括官、須田総合通信基盤局長

4 議事要旨

(1) 座長から、前回の論点整理(案)及び議論を踏まえて作成した報告書骨子(案)が提出され、これに基づいて議論。

(2) NTTの在り方の見直しとNHKの抜本改革について集中的に議論。

(NTTの在り方の見直し)

- ・1999年の再編スキームは、メタルの時代の発想であり、IP化の現状にふさわしくないことから、現状の経営形態には問題があるという点について、共通認識。
- ・NTT東西のメタル(DSL)のシェアは、5割を割り込み、競争が機能しているが、光は、シェアが6割に上がっているという状況を勘案すると、NTTのボトルネック性は、むしろ顕在化しており、見直しが必要ではないか。
- ・会計分離に止まらず、それ以上の分離措置が必要ということについて、共通認識。
- ・デジタル化が完了し、ブロードバンド・ゼロ地域が解消される2010年代初頭が大事な時期であり、NTTについてその時までにしかりした体制をつくるべきという点について、共通認識。

(NHKの抜本改革について)

- ・現在の経営委員会の運営が「実質的に非常勤取締役会的になっている」とあるが、一般の会社でも非常勤の取締役は存在する。経営委員会が諮問委員会的になっているのが問題なのではないか。
- ・「衛星放送、ラジオ放送について、どの程度の削減を行うべきか。」とな

っているが、チャンネルを削減する理由を分かりやすく説明する必要がある。

- ・ブロードバンドによる過去のアーカイブの発信、国際放送を重視すべきという点について、共通認識。本体でやるか外部でやるかという点については、引き続き議論。
- ・国際放送は、日本人向けではなく、外国人がビジネスや観光などで来日したくなるような内容にすべきではないか。また、国際放送の強化の目的を踏まえ、それにふさわしい実施形態、財源を決める必要がある。
- ・NHKのガバナンスについては、本体と子会社全体で考えるべきこと、経営委員会の機能を強化すべきであること、本体の中身をしっかりと見るべきという点について、共通認識。
- ・例えば、娯楽・スポーツの制作部門などを外部化することは、NHKのガバナンスにとっても有効ではないか。

(3) その他、主な意見は以下のとおり。

(通信・放送の技術開発の在り方の見直し)

- ・デジタル化により、端末が通信か放送かを区別しなくなってきたことに伴い、技術基準の策定の在り方も変わるはず。プロセスの明確化・透明化を図るべきではないか。

(マスメディア集中排除原則の見直し)

- ・放送事業の経営体力の強化など、マスメディア集中排除原則の緩和の趣旨・目的について記述した方が分かりやすいのではないか。
- ・言論の多様性や地域情報発信の確保などマスメディア集中排除原則の目的は維持することを記述した方が分かりやすいのではないか。

(コンテンツの制作・流通環境の改善)

- ・外部調達のある方を見直す趣旨・目的について記述した方が分かりやすいのではないか。